

関西広域連合の将来像に係る検討状況について

関西広域連合は府県域を越える唯一の広域連合であり、圏域人口は約2,200万人で、日本最大の地方公共団体。持ち寄り事務については、着実に成果をあげているものの、分権型社会の実現については道半ば。このような中で、関西を取り巻く社会、経済情勢や、これからの社会を見据えて、広域自治体としての体制整備や、対象とする取組充実のための検討を進める。

広域行政のあり方検討会

1 ねらいと検討対象

広域自治体としての役割や執行体制（権限、機能、統治機構）のあり方を明らかにする

- ・ 現行法制度にとらわれないあるべき広域行政の姿
- ・ 現在の関西広域連合の機能の強化のための方策

【参考：設置要領抜粋】

海外の地方自治制度なども参照しながら、連合域内に存在する広域的な課題の解決に向け、関西広域連合の役割や執行体制も含めた広域行政のあり方を検討し、今後の関西広域連合の方向性を明確にする

3 とりまとめ時期（予定）

平成30年度末

関西広域連合の体制づくり
国への要望、議論の喚起

広域計画等フォローアップ委員会

1 ねらいと検討対象

今後の関西広域連合が取り組むべき施策について様々な視点から意見をいただき、第4期広域計画の策定に活かしていく。

- ・ これまでの取組とその検証
- ・ 今後、取組の対象とすべき課題とその施策の方向性

【参考：設置要領抜粋】

第3期広域計画及び関西創生戦略のフォローアップを実施するにあたり、これまでの広域連合の取組を踏まえ、専門的見地から指導・助言を受ける

3 とりまとめ時期（予定）

中間報告：平成31年2月、最終報告：平成31年5月

第4期広域計画への反映

関西の将来像を実現するための関西広域連合の機能強化と取組推進